

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 達増知事による現地視察と意見交換会を開催 2
- 県内土地改良区と本会から100万円を寄付 2
- 農水、財務、復興の3省庁へ
 予算の確保を要請 3
- 国の27年度概算要求に向けた要請活動
 を岩手県と合同で実施 3
- 岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ
 現地研修会開催 4
- 複式簿記によって土地改良区の基盤強化を! 5
- 農業水利施設の機能診断技術を学ぶ 5
- 鹿妻新堰親水公園アドプト協定締結 6
- ふるさと水と土ふれあい学習会 6
- おいしいお米はどうやってできるのかな 7
- 永沢土地改良区創立60周年並びに
 事務所移転改築工事完成記念式典開催 7
- 「多面的機能支払の拡大には
 改良区の支援が不可欠」 8
- NPO「農村空間21」が本会で新たな出発 8

2014(10月) No.566

発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260
編集発行人／田山 清 印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

「稲穂が実る頃」

平成25年度 写真コンクール人物部門 優秀賞



達増知事による現地視察と意見交換会を開催 — 農業農村整備の着実な推進を要請 —

達増拓也知事による、ほ場整備地区等の現地視察と本会役員との意見交換会が9月9日に開催された。

現地には、県農林水産部小原敏文部長、伊藤千一農村整備担当技監、本会の及川正和会長らが同行し、胆沢平野土地改良区管内の県営経営体育成基盤整備事業「都鳥地区」と多面的機能支払交付金活動地域「南都田地域」を精力的に回った。

最初に都鳥地区の基盤整備によって大区画化されたほ場と未整備のほ場を現地で比較しながら、整備による省力化効果や暗渠排水施行による大豆の生育改善の効果、さらには、農道整備による農村の生活環境の改善等について担当者から説明があった。

南都田地区では、地域住民、団体が一体となり“美しい郷づくり”を目指し、環境に配慮した水路整備を実践している状況を視察した。

その後、盛岡市内で開催された意見交換会で



【整備された水田の稲穂の前で説明を聞く達増知事】



【達増知事へ要請書を手渡す及川会長】

は、国が目指す「農地集積率80%の達成に向けて、集積の前提となる農地基盤整備の推進」と、「多面的機能支払制度の取組が進みにくい畑・草地を多く抱える県北・沿岸地域へも、広くこの制度が活用されるよう、予算の確保と市町村等への指導」の2点について要請を行った。

引き続き、本会の役員から農家経営力調査に基づく稲の直播に関する要望の高まりや水利施設の老朽化問題、さらには復興交付金の平成28年度以降の確保などについて、それぞれ意見や要望が出された。

最後に達増知事が「ほ場整備事業の効果、環境保全活動やこの意見交換会での提言や要望等については、来年度の予算編成や今後の農業農村整備事業の推進に活かしていきたい」また、「農業が地域に根ざし、かつ安定的で持続可能なものとする農業農村整備は極めて重要であるので、引き続き御協力をお願いしたい」と述べて意見交換会を終了した。

県内土地改良区と本会から100万円を寄付 — 2016希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の成功を願って —

2016年（平成28年）に本県で開催される、第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）と第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）の成功を願い、県内各土地改良区と本会では、合わせて100万円を寄付した。

贈呈にあたって、本会の及川正和会長が「いわて国体、いわて大会の両大会は、東日本大震災津波からの復興の象徴であり、我々県民として非常に心待ちにしているところです。大会開催にあたり、ご活用頂ければ幸いです」と述べ、達増拓也知事へ目録を贈呈した。

続いて知事から「両大会開催趣旨に御賛同頂き、

多大なる御支援を賜りました。大会の運営経費に活用させていただきます」と感謝の言葉が述べられ、及川会長へ感謝状と記念品が贈呈された。



【目録を手にする達増知事と本会役員】

農水、財務、復興の3省庁へ予算の確保を要請 — 東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会による要請活動 —

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会(会長：及川正和 本会会長)では、7月31日、8月1日に、農林水産省、財務省、復興庁に対し、「農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興」の要請活動を行った。

農林水産省では、林芳正大臣をはじめとする政務三役、三浦進農村振興局長ほか幹部職員に対し、農業農村整備関係の「26年度追加予算及び27年度当初予算の十分な確保」、「農地・水・環境保全向上対策地域協議会の位置づけの明確化」など7項目を要請した。

さらに、東日本大震災関係として「東日本大震災復興交付金の継続」、「農村地域復興再生基盤総合整備事業の予算確保について」など3項目について要請した。

林大臣からは、「農業農村整備予算は、昨年度、補正予算と合わせて大幅削減前まで回復を図った。



【根本大臣(中央)に要請書を手渡す及川会長】



【林大臣(中央)に要請書を手渡す及川会長】

この予算執行を心配していたが、それぞれが緊密に連携し、しっかりと執行して頂いた。これからは当初予算で所要額を確保していくことに重点を置き、予算折衝に臨んでいきたい」また、「新たな農政改革の方向性を打ち出したが、基本となるのはいわゆる設備投資であり、基盤整備は必要であるという基本的なスタンスで臨んでいきたい」と回答して頂いた。

また、復興庁では、根本匠大臣へ同様の要請を行い、復興交付金について「復興の集中期間は27年度までであるので、各省庁から上がってくる要求額の財源をしっかりと確保したい。28年度以降については、基本方針の進捗状況を見ながら、財源のあり方を含めて検討して行きたい。27年度末まではまだ1年8ヶ月あるので、更に復興を加速し、その時点でこれまでの状況を検証して、必要なものはしっかりと実施していく」と力強い回答を頂いた。

国の27年度概算要求に向けた要請活動を岩手県と合同で実施 — 新たな農業政策の目標実現に向けて —

本会では7月14日、農林水産省に対し、国の平成27年度予算概算要求に向けた「農業農村整備の着実な推進に関する要請」を、岩手県と合同で行った。

三浦進農村振興局長へ「新たな農業政策の目標実現に向け、平成26年度予算の追加配分及び平成27年度当初予算を十分に確保すること」や「多面的機能支払制度の施行に当たっては、農地・水・環境保全向上対策地域協議会が、引き続きこれまでと同様の役割を担うことができるようにすること」など7項目について要請した。

これに対し、三浦局長から「平成27年度予算については、概算要求へ向けてこれからしっかりと頑張っていく。また、多面的機能支払制度において、今後も地域協議会が技術的指導や交付事務



【三浦局長(中央)に要請書を手渡す伊藤技監と及川会長】

などを担っていくような位置づけをしたい」との回答を頂いた。

意見交換会では、新たな農業・農村政策の「4つの改革」である施策推進に当たっての現状や課題、今後の方策等について及川会長が意見を述べた後、国の考え方や取組の方向性などについて説明して頂いた。

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ現地研修会開催 — 震災津波からの復興状況の現地研修と担い手農家や新規就農者と意見交換 —

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ（小田島峰雄会長 会員数45名 全議員）は、9月1日（月）会員13名が参加し、沿岸広域振興局（宮古地域）管内の「復興基盤総合整備事業 山田地区（豊間根工区・小谷鳥工区）」の復旧への取組状況について研修した。

小田島会長は研修にあたり、「東日本大震災津波発生から3年6カ月が経過したこの地域の現状を見て、現地の声を聞き、また被災地域で営農している方々の取り組みや課題等を把握して、今後の活動に活かしていきたい」と挨拶した。

次に、県議会を代表し大宮惇幸副議長が「昨年は3度にわたる集中豪雨や台風に見舞われ、全国で最多の被害箇所数・被害額にも関わらず、全被災農地のうち、一部の農地を除き、今年の作付けに間に合ったと聞いている。今後とも災害に万全の備えをとるよう、関係機関の協力をお願いしたい」と挨拶した。

最初の研修地である豊間根工区では山田町土地改良区川村良治理事長から「山田町の沿岸部の農地約40haが津波で被災し、農業生産力が低下していることから、内陸部の豊間根地域において、高生産性農業を出来る様に整備し、町全体の底上げを図る方針である」などの説明を受けた。

その後、役場の屋上へ場所を移し、被災した町の中心地を前に佐藤信逸町長が、地震発生時から津波後の状況や課題、復興への取り組みなどを説明した。

午後から行われた意見交換会では沿岸広域振興局宮古農林振興センター伊藤啓治所長が、「復旧の進捗は着実に進んでおり、今年度7月までに52haほど農地復旧が終わり、来年春までには80haまで復旧する見込みである。海岸堤防工事も復旧工事を進めている」と説明した。

地元農業者との意見交換では、青年農業士の木村美由紀氏から「この地域は田植えなどの作業受委託が多いが、農地が分散しているため、農作業機械の運搬に苦慮している。作業労働力など経費節減については、薬剤散布の共同利用など、他の担い手農業者と協力していきたい」と営農の取り組みを述べた。

新規就農者の岩城創氏からは「新規就農して4



【現地での意見交換会】

年目となり、少しずつであるが規模拡大してきている。将来的には農薬・化学肥料を使用しない有機栽培の認証取得をめざして、仙台など都市への販売を展開していきたい。さらに若い担い手の仲間を増やし、生産者の顔が見える商品販売を目指していきたい」と抱負を述べた。



【意見を述べる木村 青年農業士（中央）】

意見交換の最後に、佐藤町長が「水産業に比べ農業所得が低いため後継者が出てこないという課題があるが農業収入を上げる支援について6次産業化などの他、皆様方から知恵を頂きながら、前に進めていきたい」と述べた。

最後の研修先である小谷鳥工区では、区画整理と並行して海岸堤防の復旧工事を行っている現地の状況を視察し、今後の課題等を確認して研修会を終えた。



【小谷鳥工区にて参加者一同】

複式簿記によって土地改良区の基盤強化を！

— 平成26年度水土里ネット研修会を開催 —

全土連主催の平成26年度水土里ネット複式簿記会計研修会が7月17日～18日、花巻温泉「ホテル花巻」で開催された。

本研修会には、講師として農林水産省農村振興局土地改良企画課の飯田博隆課長補佐をはじめ東北農政局土地改良管理課の指導担当者を迎え、県内土地改良区職員や県の指導担当者ら約70名が参加した。

開会に当たり、全国土地改良事業団体連合会浦山参与が、「平成23年度に農林水産省から複式



【農林水産省 飯田課長補佐】

簿記の会計細則例が示され、全国的にも複式簿記化が徐々に進展しつつある。このような中で、改良区自身も自分の土地改良区の資産把握を行うことが重要な時代になってきている」と挨拶した。

続いて、農林水産省飯田課長補佐が「複式簿記会計は、土地改良区の健全な運営基盤を確立するために重要な取り組みである。複式簿記について良くご理解いただき、国、県、土地連、土地改良区が一体となり連携し【全土連 浦山参与】で推進したい」と述べた。



【全土連 浦山参与】

研修では複式簿記の仕組みや必要性、さらに会計細則例や、実務による会計記帳の仕訳と勘定科目の用例など、土地改良区の実態に沿った形で進められた。

また、複式簿記会計への移行には「仕訳の仕組みがわかれば、おおよそを理解したといえる」ことや、「資産評価については、将来更新する予定施設のところから算定すれば比較的容易である」など、踏み込んだ話に受講者は熱心に聴き入っていた。

農業水利施設の機能診断技術を学ぶ

— 平成26年度農業農村整備関係研修（施設保全管理） —

8月7～8日の両日、農業水利施設ストックマネジメント（施設保全管理）の研修会が花巻市交流会館にて開催された。

研修会には、県、市町村、土地改良区の職員及び土地改良設計協会の技術者ら32名が参加した。

研修の冒頭、県農村計画課佐々木剛企画調査担当課長は、「本県の用水路と農業水利施設のおおよそ3分の1が、平成34年には耐用年数を超えてしまう。今後、施設の的確な維持、補修、対策の実施には機能診断技術が不可欠である。この研修を実りあるものとし、今後の業務に役立ててほしい」と挨拶した。

研修初日は、東北農政局土地改良技術事務所の遠藤保全技術課長からストックマネジメントの概論や調査方法について説明を受けた後、豊沢川土地改良区が管理する宮野目揚水機場へ移動し、診断調査の実習を行った。

二日目は、前日の診断結果をもとに、何故その評価になったか理由を確認しながら評価表を作成し、講師から指導と講評をもらった。

受講者は、診断調査のポイントや診断機器の説明を熱心に聞き、診断技術の習得に向け積極的に取り組んでいた。



【聴診棒による異音の確認状況】



【評価表作成時の話し合いの様子】

鹿妻新堰親水公園アドプト協定締結 — 「太田っ子遊水」がオープン —

鹿妻穴堰土地改良区管内の鹿妻新堰親水公園のアドプト協定締結式が、6月25日同公園内において行われた。式には、太田幼稚園、太田小学校、施設管理者の鹿妻穴堰土地改良区の関係者ら約160名が出席した。

締結式では、同土地改良区の高橋隆理事長から「水はお米を作るため、そして、生き物にとっても必要なものである。水にふれる楽しさを知ってもらうとともに、水の怖さも知って欲しい。また、植物、生き物の大切さを知って、一緒にこの公園を大事に使っていただきたい」と挨拶した。

この鹿妻新堰親水公園は、用水路から水を分水してできた水深約15cmの親水施設で、愛称を命名するにあたり、太田小学校の児童からの公募で、「太田っ子遊水(おたっこゆうすい)」と決まった。式終了後、さっそく児童たちは「太田っ子遊水」に入って、ジャブジャブと水の感触を楽しんでいた。



【挨拶する高橋理事長】



【水の感触を楽しむ児童ら】

ふるさと水と土ふれあい学習会 — 楽しみながら農業用施設の多面的機能を学習 —

8月2日、八幡平市松尾寄木の刈屋親水公園において、「ふるさと水と土ふれあい学習会」が岩手山麓・松川・栗石町の3土地改良区の共催で開催され、同市の他、近隣市町からも親子連れ約400名が参加した。

この学習会は、農地や農業用施設等の持つ多面的機能について学んでもらおうと平成13年度から開催されており、平成25年度に21世紀土地改良区創造運動表彰において大賞を受賞している。

開会にあたり、松川土地改良区の佐々木武光理事長は「本日の学習会は、私達が日頃食べている美味しいお米がどのようにして作られているのかを



【魚をつかみ取り喜ぶ児童】



【担当者の説明に耳を傾ける参加者ら】

学んでいただきたい。また、水路等の農業用施設の役割についても、ニジマスのつかみ取りや釣りを楽しみながら学んでいただきたい」と挨拶を述べた。

盛岡広域振興局の“水のみち”の学習会では、田んぼの水が外気温の上昇を防いでいることや、田畑や山林がもつ水の涵養について、それぞれ多面的機能を説明し、松川土地改良区の“温水路について”の学習会では、落差工で発生する水泡で水温を上昇させてから田んぼに流し、稲の生育を助けていることなどについて学んでいた。

その後、参加者らは親水公園の水路で魚のつかみ取りや、温水路での釣り大会に参加し、夏休みの一日を親子で楽しんでいた。

おいしいお米はどうやってできるのかな

— 猿ヶ石北部地区農業用施設見学会を開催 —

猿ヶ石北部土地改良区（小田島峰雄理事長）は、8月26日花巻市立東和小学校4年生約70名を対象に、農業用施設の多面的機能や歴史を学ぶ施設見学会を開催した。

開会で、小田島理事長は「みなさんが毎日食べているお米や野菜はどのように作られているのか。また、お米や野菜を作るのに欠かせない農業用施設がどのような働きをしているのか学んでほしい」



【取水ゲート操作を体験する児童】

と挨拶した。

最初の見学地である田瀬ダムでは、取水ゲートの操作体験や取水口を見学した後、県営中山間地域総合整

備事業によって整備された町井地区の田んぼを見ながら、お米ができるまでの流れを学んだ。

児童らは実際に給水栓の開閉操作を行い、勢いよく水が出てくる様子を歓声を



【給水栓を開ける児童】

上げていた。次に、同地区内の“おでって工房”では、地場産米を使用した“米粉パン”の製造過程を見学し、地元の恵みの産物であるパンに目を輝かせていた。

最後に中央幹線用水路にて、除塵機を操作した児童らは、水路に流れてくる木や草の多さに驚いていた。

永沢土地改良区創立60周年並びに事務所移転改築工事完成記念式典開催

— 農業経営の安定と組合員の負託に応える —

永沢土地改良区（高橋篤理事長）では、7月23日、創立60周年並びに新事務所の完成記念式典を行い、来賓並びに組合員など約100名が出席した。

同土地改良区は、平成24年12月で創立60年を迎えていたが、事務所建屋が老朽化していたことから、JA岩手ふるさと永岡支店の建屋を改築して移転し、60周年とともに新事務所で業務を開始することとなった。

式典に先立ち新事務所前で竣工式の神事が行われたほか、高橋理事長ら関係者によって玄関前でテープカットが行われ、新事務所での業務が正式にスタートした。

式典の中で同理事長は「“持続可能な農業経営の実現と組合員の営農を支援する”という経営理念のもと、役職員は様々な変化に柔軟に対応できるような経営を目指すとともに、組合員との絆を強め組合員の負託に応えていく」と式辞を述べた。



【式典で式辞を述べる高橋理事長】



【テープカットの様子】

また、来賓の高橋由一金ヶ崎町長や鈴木茂県南広域振興局農政部長が祝辞を述べた後、本会の及川正和会長から「経営理念を実現する3本の柱を定め、改良区の存在意義を高める活動を着実に実行へ移されており時宜を得た取り組みと敬服している。本日をもつて契機として、大転換期にある農業、農政を見定めながら、より一層ご尽力願いたい」と祝辞を述べた。



【式典で祝辞を述べる及川会長】

「多面的機能支払の拡大には改良区の支援が不可欠」 — 多面的機能支払制度担当課長等会議を開催 —

6月17日、本会において標記会議が開催され、土地改良区の担当課長に加え県・市町村の担当者など約100人が出席した。

開会にあたり本会の田山清専務理事は、「多面的機能支払制度が法制化され、安定的、継続的に実施されることになるが、取組面積を拡大していくためには、活動組織への事務支援が不可欠である。この会議で事務支援の最初のステップを理解していただき、活動組織への支援を検討願いたい」と挨拶を述べた。

講演では、東北農政局整備部齋藤伸農地整備課長が、本制度の政策的な位置付けから事務委託の流れ、土地改良区が活動組織へどのような支援を行っているかを説明した。

会議では、岩手県農村建設課澤口勝彦水利整備・



【真剣な面持ちで受講する出席者】



【講演する齋藤農地整備課長】

管理担当課長が本県における活動組織の取組み状況を述べ、また、県農村計画課高橋ゆかり主任主査と本会の水土里情報・資源保全推進室長田中館一人は、土地改良区が活動組織の事務受託する際の手法等の進め方をそれぞれ説明した。

続いて、活動組織から事務を受託している安代土地改良区の関崇将主事と胆沢平野土地改良区の伊藤早織主事が各々事例発表を行い、土地改良区が事務を受託するメリットとして、「活動組織が活動に専念でき、農道・水路の整備が大幅に進んだこと」「改良区として安定的な受託料収入が得られること」などを発表した。

参加者は、多面的機能支払制度の内容に理解を深めるとともに、土地改良区が行う事務支援の具体的なイメージを把握した様子だった。

NPO「農村空間21」が本会で新たな出発

7月1日、これまで滝沢市内に事務所を置いていた「特定非営利活動法人“農村空間21”」（佐々木邦夫理事長：県土地改良設計協会会長）と、「岩手県農業土木技術協議会」（佐藤正昭会長：㈱佐藤組代表取締役社長）の両事務局が本会3階に移転して活動を開始した。

農村空間21は、これまで行ってきた農業水利施設の維持・保全や、農村環境整備に係る調査研究に加えて、新たに多面的機能支払交付金に係る地域活動への支援や「農業用ため池一斉点検」の氾濫解析業務についても技術的支援を行うとしている。

一方、農業土木技術協議会は農業土木の専門技



【新事務所を前に左から熊谷事務局員、井上事務局長、田山専務理事】

術を有し、今後も地域に根差す企業の集団として、農地や農業用施設の整備促進に貢献していく方針である。

新たな始動にあたり、NPO21の井上事務局長は「岩手県の農業農村の発展に貢献していきたい」と抱負を述べた。

水土里ネットいわて今後の行事予定

2014年10月30日（木）……………第37回全国土地改良大会（山梨県）
2015年1月21日（水）～22日（木）……………水土里ネット役員研修会

次号（No. 567）は、1月発行予定です